

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	池田 誠
評価者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	木島 浩

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進	1 人口10万人当たりのNPO法人認証数	法人	32 (H27)	30 (H26)	31 (H27)	B
		2 県とNPOの協働件数	件	100 (H27)	95 (H26)	95 (H27)	
施策2	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実	健民運動総参加者数	人	61,500 (H27)	61,387 (H26)	65,613 (H27)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	NPO活動基盤の強化	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)	人	25.0 (H27)	21.7 (H26)	22.6 (H27)	1 NPO活動支援センター運営費	NPO	22,855	23,081	B	継続
								2 いしかわNPOニュース発行費	一般県民 NPO・行政	1,047	1,047	B	継続
								3 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業	一般県民 NPO	1,320	1,320	B	見直し
	課題2	災害ボランティア活動のネットワーク強化	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数	人	500(累計) (H27)※	460 (H26)	506 (H27)	1 災害ボランティア活動地域連携促進事業	一般県民 行政(市町)	1,800	1,296	A	拡大
	課題3	NPOとの協働の推進	県とNPOとの協働件数	件	100 (H27)	95 (H26)	95 (H27)	再掲 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業	一般県民 NPO	1,320	1,320	B	継続
施策2	課題1	地域活動の促進	健民運動総参加者数	人	61,500 (H27)	61,387 (H26)	65,613 (H27)	1 石川県健民運動推進本部補助金	一般県民	20,891	19,031	B	継続

※H17～H27累計

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> NPO活動支援センター運営費	<b>事業開始年度</b> H13	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	

<b>作</b>	<b>組</b>	<b>織</b>	県民交流課		
<b>成</b>	<b>職</b>	<b>氏名</b>	主事 大澤 和佳		
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1365 内線 3819			

**事業の背景・目的**  
NPO活動支援センターの円滑な運営を図るとともに、NPO活動の活性化を支援する。

**事業の概要**  
NPO活動支援センターの管理・運営

1. 嘱託職員の任用  
運用に必要な嘱託職員(3名)を雇用

2. 主な業務  
①NPO活動にかかる相談  
②インターネットを使ったイベント・助成金情報などNPO活動に役立つ情報の提供  
③会議室・作業コーナーの利用受付  
④NPO活動の普及啓発にかかるパンフレット等の作成  
⑤加賀・能登地域において、NPO活動支援センターの出張相談を実施

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進					<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	NPOの活動基盤の強化						
	<b>指標</b>	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)				<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	25	25.4	24.4	21.8	21.7	22.6	
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
<b>事業費</b>	予算	22,620	22,790	22,849	23,077	22,855	
	決算	22,620	22,600	21,870	22,342	23,081	
一般	予算	22,620	22,790	22,849	23,077	22,855	
財源	決算	22,620	22,600	21,870	22,342	23,081	
<b>事業費累計</b>		155,244	177,844	199,714	222,056	245,137	
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	NPO団体が活動を行うための場所を提供するとともに、300件を超えるNPO活動支援センターへの来訪相談に応じるなど、NPO活動の支援を行うことができた。					
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	NPOの多くは組織や運営基盤が脆弱であるため、活動場所の提供や、加賀・能登地区での相談窓口拡充を行い、NPOの長期的運営のための支援を継続していく。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわNPOニュース発行費	事業開始年度 H12	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作 組 織	県民交流課
成 職・氏名	主事 大澤 和佳
者 電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3819

**事業の背景・目的**  
 NPO活動に関する情報誌「いしかわNPOニュース」の発行により、NPO関係者等に対し、NPO運営に有用な情報を提供するとともに、NPOから県民に対する情報発信の場を提供する。

**事業の概要**

[発行回数] 年4回  
 [内 容] ①県からのお知らせ  
 ②NPOからのお知らせ  
 ③NPO関係イベント  
 ④民間の助成金等支援情報  
 ⑤県内NPOの活動紹介 など

[規 格] A4版8ページ  
 [発行部数] 各季3,000部  
 [主な配布先] 市町、市町社会福祉協議会、NPO関係団体 など

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価	B
課題	NPO活動基盤の強化					
	指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	25	25.4	24.4	21.8	21.7	22.6

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	1,449	1,608	1,608	1,285	1,047
事業費 決算	1,232	1,016	1,112	559	1,047
一般 予算	1,449	1,608	1,608	1,285	1,047
財源 決算	1,232	1,016	1,112	559	1,047
事業費累計	26,771	27,787	28,899	29,458	30,505

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続

左記の評価の理由

事業の有効性: NPOに関する法改正の情報や、活動資金源である助成金情報等を提供することにより、NPO団体の円滑な運営を後押ししている。また、県内のNPOの活動の内容を広く県民に紹介し、NPOへの理解促進を図ることができた。

今後の方向性: NPOの活動を県民に広くアピールし、理解促進を図るため、各市町の窓口などで配布し、身近に情報を得られる環境を整える必要がある。また、インターネット環境が整備されていないボランティア団体も数多く存在しており、ホームページだけでなく、紙媒体での情報発信も有用であるから、今後もいしかわNPOニュースを継続的に発行する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	<b>事業開始年度</b>	H19	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b>	県民交流課
		<b>根拠法令・計画等</b>				<b>成 職・氏名</b>	主事 大澤 和佳
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1365 内線 3819

**事業の背景・目的**

社会参加を希望する県民を対象にNPO・ボランティア活動に関する情報収集や学習の機会を提供することにより、社会貢献活動への積極的な参加を促進する。

**事業の概要**

(1) NPO起業実践講座開催事業

- 地域におけるNPO設立・運営を支援するためのセミナーを開催
- ・開催場所：NPO活動支援センター、加賀会場、能登会場
  - ・開催内容：NPO立ち上げ、運営基礎、事業企画立案、NPO会計、ネットワークづくりなどに関する講座を開催
  - ・開催回数：年間10回

NPOと企業等との協働を促進するためのセミナーを開催

- ・開催場所：金沢（県内1会場）
- ・開催内容：具体的な協働事例や、協働の進め方、課題などの紹介
- ・開催回数：年間1回

(2) NPO経営支援事業

- NPOの継続的運営を図るため、中小企業診断士等の専門家による会計・法律などの運営に係る個別相談の実施
- ・対象団体：経営診断を必要とするNPO法人
  - ・指導回数：4回（2団体）

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	NPOの活動基盤の強化					
<b>指標</b>	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			<b>単位</b>	人	
<b>目標値</b>	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	25	25.4	24.4	21.8	21.7	22.6
<b>課題</b>	NPOとの協働の推進					
<b>指標</b>	県とNPOとの年間協働件数				<b>単位</b>	件
<b>目標値</b>	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100	83	84	87	95	95
事業費						
(単位: 千円)						
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
<b>事業費</b>	予算	930	1,170	1,650	1,320	1,320
	決算	930	982	1,444	1,208	1,320
<b>一般財源</b>	予算	930	1,170	1,650	1,320	1,320
	決算	930	982	1,444	1,208	1,320
<b>事業費累計</b>	8,000	8,982	10,426	11,634	12,954	
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	左記の評価の理由				
<b>項目</b>	<b>評価</b>	左記の評価の理由				
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	計10回の講座は、NPOの設立・運営上必要な実践的スキルを網羅した内容であり、参加者の知識習得、特にネットワーク作りに有効であった。  平成27年度新規NPO法人認証数 14法人				
<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	資金の調達やNPO会計など、より参加者のニーズに合った講座を、集客の見込める金沢で実施する。また、NPOの活動領域を広げるため、企業や行政との協働について、引き続ききっかけづくりとなる場を提供する。 また、NPO法人に対する支援では、活動内容が公益的で将来性がある一方、活動基盤が脆弱な団体に対して、中小企業診断士や中間支援NPOなどの専門家を派遣し、継続的運営を支援していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害ボランティア活動地域連携促進事業費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	県民交流課						
成職	氏名	主事 竹内 智洋						
者電	話番号	076	-	225	-	1365	内線	3817

**事業の背景・目的**  
被災地において、効果的なボランティア活動を展開するためには、被災者とボランティアを的確に結びつける「災害ボランティアコーディネーター」の役割が大変重要なものとなっていることから、今後も重点的にコーディネーターを養成する。  
また、コーディネーターの防災訓練等への参画・連携を促進し、地域の災害対応力の強化を図る。

**事業の概要**  
1. 災害ボランティアコーディネーター養成研修事業  
(1)災害ボランティアコーディネーター養成研修会  
〔対象〕 18歳以上の石川県民(2日間の受講を前提)  
〔内容〕 ボランティアの基礎、災害ボランティアと現地本部の役割、被災者ニーズの把握など  
(2)災害ボランティアコーディネーターフォローアップ研修会  
〔対象〕 災害ボランティアコーディネーター登録者(上記研修受講者)  
〔内容〕 ボランティアコーディネーターのスキル向上のための講習、ワークショップ など  
(3)災害ボランティア現地本部運営力向上研修会  
〔対象〕 災害ボランティアコーディネーター登録者のうち、特に意欲のある者  
〔内容〕 様々な被災地の現地本部の事例検討や平時からのネットワーク形成を目的に、実践的な内容の研修プログラムを実施

2. 災害ボランティアバンクの設置  
〔対象〕 15歳以上の個人及び団体(企業、NPO、ボランティア団体、学校など)  
〔内容〕 災害時、ボランティアとして活動を行う意志のある個人・団体を事前に登録し、平時には災害ボランティア活動に関する情報等の提供、災害時に災害ボランティア情報等を提供

3. 災害ボランティアを受け入れる行政職員等の体制強化  
〔対象〕 市町災害ボランティア担当職員、市町社協担当職員  
〔内容〕 ボランティア情報を迅速・的確に発信するため、情報発信方法(情報発信の時期、内容、手段(SNSの活用等)などの研修

**これまでの見直し状況**  
東日本大震災を受けて、災害ボランティアコーディネーター養成研修の回数を増やした。  
(H24年度～ 1回→2回)

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価	B
課題	災害ボランティア活動のネットワーク強化					
指標	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数		単位	人		
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
500	309	396	434	460	506	

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	881	1,000	1,000	1,800	1,800
事業費 決算	766	660	701	1,243	1,296
一般 予算	881	1,000	1,000	1,800	1,800
財源 決算	766	600	701	1,243	1,296
事業費累計	9,511	10,171	10,872	12,115	13,411

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">A</p> <p>災害ボランティアコーディネーター養成研修事業では、災害ボランティア活動や被災地とボランティアを結びつけるコーディネーターに対する受講者の理解促進につながった。 また、災害ボランティアバンクを設置し、県民への機会をとらえた制度の周知や、バンク登録者への災害ボランティア情報の発信等により、災害ボランティアに対する県民意識の高揚につながった。 さらに、災害ボランティアを受け入れる行政職員等の体制強化では、情報発信機能の強化研修の実施により、災害時の迅速・的確な情報発信の技能を習得した。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">拡大</p> <p>これまでの取組により、ある程度の災害ボランティアコーディネーターを養成したものの、地域に偏りがあることや、災害支援が長期化した場合など、多数の災害ボランティアコーディネーターによる支援が必要となる場合があることから、引き続き養成を行う。 また、大規模な災害に備え、ボランティアバンクの登録促進を図るほか、新たに災害ボランティア体験入門講座を実施するなど、県民の災害ボランティアに関する意識の高揚及び災害ボランティアの人材育成を図る。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川県健民運動推進本部補助金	事業開始年度 S39	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作 組 織	県民交流課
成 職・氏名	主幹 小林 満美子
者 電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3818

**事業の背景・目的**  
健康・明朗・進取・創造・共生をスローガンに県民総ぐるみで美しい郷土づくりと県民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できる暮らしの実現を目指し、社会の変化やその時々県民のニーズ応えながら、さらなる運動の推進を図る。

**事業の概要**  
石川県健民運動推進本部事業総括表

科 目	県 補 助 金	事 業 概 要
1 健康づくり推進費	4, 152千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽と緑に親しむ健民祭</li> <li>・ 健康習慣づくり(歩こう走ろう運動推進、スポーツ普及推進、高齢者健康づくり推進、健康わくわく出前講座 等)</li> <li>・ スポーツ少年団活動推進事業</li> <li>・ 「美しい石川を歩く」事業</li> </ul>
2 ふるさとづくり推進費	2, 992千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 花いっぱいコンクール</li> <li>・ ふるさとのツバメ総調査(ツバメ総調査、ツバメ総調査に関する作品募集、学習会開催 等)</li> <li>・ 絵本センターのつどい</li> <li>・ ふるさと文化再発見事業</li> <li>・ 家庭の日作品コンクール</li> </ul>
3 子ども・若者活動推進費	4, 996千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少年の主張大会</li> <li>・ 子ども会運動推進事業</li> <li>・ 子どもドリームフェスティバル開催事業</li> <li>・ 青少年ボランティアセンター事業(青少年ボランティアの表彰、活動紹介)</li> </ul>
4 本部総務費	6, 891千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部会・推進委員会の開催、人件費、報告書作成費</li> </ul>
計	20, 891千円	

**これまでの見直し状況**  
平成16年度において、健民運動40周年を機に従来の文化交流運動と環境美化運動を統合し、これを「環境・文化活動」と銘打ち、「健康体力づくり活動」、「青少年健全育成活動」と合わせた、3推進委員会体制を組織し、時代の変化に即したより柔軟な事業展開をすることとした。  
また、平成26年度の50周年を機に、推進委員会の名称をわかりやすい名称(「ふるさとづくり」、「健康づくり」、「子ども・若者活動」推進委員会)に変更するとともに、推進要綱の変更を行った。

施策・課題の状況						
施策課題	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実				評価	B
	地域活動の推進					
	指標	健民運動総参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	61,500	63,096	60,143	60,018	61,387	65,613

事業費					
(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	21,994	21,235	21,214	24,021	20,891
事業費 決算	21,994	21,235	21,214	24,021	19,031
一般 予算	21,994	21,235	21,214	24,021	20,891
財源 決算	21,994	21,235	21,214	24,021	19,031
事業費累計	1,250,150	1,271,385	1,292,599	1,316,620	1,335,651

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>昭和39年から実践している当運動は、県民それぞれの立場において自らの意志により自らが展開するものであり、「健康づくり」「ふるさとづくり」「子ども・若者活動」推進の機会を提供することで、県民の豊かさを実感できる暮らしの実現に寄与している。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継 続</p> <p>少子高齢化の進展、家族関係の希薄化、環境に対する取り組みの多様性など、社会環境の変化が著しい今日において、健民運動を通して、県民一人ひとりが、豊かな暮らしを目指し、自らができることから実践していくことは、大切なことであり、今後も、健民運動の推進に向け、環境整備に努める。</p>